

第42期 事業報告書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日



コムソフト株式会社

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の事業環境は、ウィズコロナへの段階的移行による経済の正常化と、原材料価格の高騰等による先行き不透明感が混在する中、IT投資需要に関しては、労働生産性向上を目的としたDX等への関心が高まり、総じて堅調に推移しました。

こうした環境下、当社は、サテライトオフィスの活用や在宅勤務の推進等、社員の安全確保・柔軟な働き方の推進をしつつ、2023年3月には3年ぶりに全社員が集合し全社会議を開催する等、企業活動の拡大に積極的に取り組みました。

この結果、当期売上予算1,490,000千円、経常利益予算126,500千円に対し、売上高1,558,930千円（前期比 110.4%）、経常利益 140,254千円（前期比 103.6%）、当期純利益 91,016千円（前期比 101.6%）となりました。

なお、業態別売上状況は、以下のようになりました。

(単位：千円)

期別 区分	第4 1 期 自2021年4月 1日 至2022年3月31日		第4 2 期 自2022年4月 1日 至2023年3月31日		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率% (△は減)
	売上高	構成比%	売上高	構成比%		
通信事業関連	426,304	30.2	477,391	30.6	51,087	12.0
金融関連	943,661	66.8	1,038,994	66.6	95,333	10.1
公共関連	41,707	3.0	42,545	2.7	837	2.0
合 計	1,411,673	100.0	1,558,930	100.0	147,257	10.4

(2) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、金融関連・通信事業関連・公共関連の顧客の経営戦略に則ったシステム提案・開発・運用・保守と幅広いサービスの提供であります。

(3) 主要な事業所及び従業員の状況（2023年 3月31日現在）

① 主要な事業所

本 社 東京都千代田区
サテライトオフィス 埼玉県さいたま市南区

② 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
96名	38.8歳	12.2年

③ 当期の体制

前期に引き続き以下の体制とし、取組を推進しました。

事業推進本部：

既存フィールドの深掘り、新規プロジェクトの展開、人材育成

人材育成室：社員一人ひとりのベースアップ、新技術の習得、未来を見据えた教育

戦略企画室：新規事業検討、M&A等を活用した別事業の展開

管理本部：社員コミュニケーション、社員フォローの推進、採用活動強化

品質保証室：顧客満足度の可視化、向上活動

セキュリティ・マインドの可視化、向上活動、オフィス設備改善

(4) 主要な借入先および借入額 (2023年 3月31日現在)

借入先	借入金残高(千円)
株式会社三菱UFJ銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	40,000
株式会社りそな銀行	30,000
株式会社東日本銀行	30,000
合計	200,000

(5) 資金調達等の状況

① 設備投資の状況

本社オフィスの一部リニューアルを行いました。
設備投資金額は、有形固定資産に係るものであります。

② 資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

(6) 直前3事業年度の財産および損益の状況

	第39期 自2019年4月1日 至2020年3月31日	第40期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	第41期 自2021年4月1日 至2022年3月31日	第42期 (当事業年度) 自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高(千円)	1,382,929	1,508,460	1,411,673	1,558,930
営業利益(千円)	123,374	130,371	136,249	140,955
経常利益(千円)	122,492	129,928	135,433	140,254
当期純利益(千円)	85,318	91,400	89,580	91,016
1株当たり当期純利益(円)	10,289	10,829	10,322	10,250
総資産(千円)	1,029,214	1,150,862	1,210,977	1,332,680
純資産(千円)	568,772	654,061	734,750	808,567
1株当たり純資産(円)	67,550	75,526	82,742	91,054

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除し、算出しております。
3. 1株当たり純資産は、期末発行株式数から自己株式数を控除し、算出しております。

(7) 対処すべき課題

ITサービス市場におきましては、企業のIT投資需要は引き続き拡大が見込まれる一方、クラウド・アジャイル開発手法など新技術への移行が進み、人材育成及び組織強化の重要性がさらに増しております。

今期は、以下の重点戦略を推進し、売上高 1,550,000千円、経常利益 108,500千円を達成すべく、全社一丸となって取り組んで参ります。

重点戦略

1. 共通
 - ・人材育成・組織の足場固め
 - ・社会・顧客の変化を捉えたチャレンジ
2. システム事業部
 - ・プロパー社員の育成
 - ・ビジネスパートナー関係強化
3. 人材開発部
 - ・社員スキルの底上げ
 - ・学生ニーズに合わせた新卒採用PR、ピンポイント中途採用
 - ・さらに深い社員ケア活動、キャリア相談
4. 戦略企画室
 - ・新規事業の立ち上げ&安定運営
 - ・広報チームによる自社PR活動
5. 管理本部
 - ・会社の成長・変革を支える体制づくり
 - ・社員コミュニケーションの推進
6. 品質保証室
 - ・顧客満足度向上活動の強化
 - ・新規事業のセキュリティ確保
 - ・EDIクラウドサービス化による利便性向上

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 4 2 期 (2023年3月31日現在)		第 4 1 期 (ご参考) (2022年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 資産の部 】		%		%	%
流動資産	<u>1,223,224</u>	91.8	<u>1,108,879</u>	91.6	110.3
現金及び預金	981,238		851,050		115.3
売掛金	232,701		248,702		93.6
貯蔵品	36		36		100.0
前払費用	8,883		7,828		113.5
短期貸付金	360		1,260		28.6
その他	5		1		388.2
固定資産	<u>109,455</u>	8.2	<u>102,098</u>	8.4	107.2
(有形固定資産)	(11,362)	0.9	(9,956)	0.8	114.1
建物	4,050		4,505		89.9
工具・器具・備品	7,312		5,450		134.1
(無形固定資産)	(268)	0.0	(414)	0.0	64.7
電話加入権	268		268		100.0
ソフトウェア	—		146		—
(投資その他の資産)	(97,825)	7.3	(91,727)	7.6	106.6
投資有価証券	41,260		40,404		102.1
長期貸付金	1,170		1,530		76.5
長期前払費用	2,665		2,451		108.7
繰延税金資産	31,494		26,106		120.6
敷金・保証金	18,234		18,234		100.0
その他	3,000		3,000		100.0
資産合計	1,332,680	100.0	1,210,977	100.0	110.1

(単位:千円)

科 目	期 別		第 4 1 期 (ご参考) (2022年3月31日現在)		前 年 同期比
	第 4 2 期 (2023年3月31日現在)		金額	構成比	百分比
【 負債の部 】					
流動負債	453,290	34.0	411,097	33.9	110.3
買掛金	97,118		82,000		118.4
短期借入金	200,000		200,000		100.0
未払金	14,239		7,791		182.8
未払費用	19,296		17,661		109.3
未払法人税等	32,094		24,493		131.0
未払消費税等	16,004		15,641		102.3
預り金	14,699		13,866		106.0
賞与引当金	59,836		49,642		120.5
固定負債	70,822	5.3	65,129	5.4	108.7
退職給付引当金	27,330		24,803		110.2
役員退職慰労引当金	43,491		40,325		107.9
負債合計	524,113	39.3	476,226	39.3	110.1
【 純資産の部 】					
株主資本	800,127	60.0	726,871	60.0	110.1
資本金	97,500	7.3	97,500	8.1	100.0
資本剰余金	28,645	2.1	28,645	2.4	100.0
資本準備金	20,145		20,145		100.0
その他資本剰余金	8,500		8,500		100.0
利益剰余金	685,181	51.4	611,925	50.5	112.0
利益準備金	17,488		17,488		100.0
その他利益剰余金	667,693		594,437		112.3
繰越利益剰余金	667,693		594,437		112.3
自己株式	△ 11,200	△ 0.8	△ 11,200	△ 0.9	100.0
評価・換算差額等	8,439	0.6	7,879	0.7	107.1
その他有価証券評価差額金	8,439		7,879		107.1
純資産合計	808,567	60.7	734,750	60.7	110.0
負債および純資産合計	1,332,680	100.0	1,210,977	100.0	110.1

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第42期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日		第41期 (ご参考) 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		前 年 同期比
	金額	百分比	金額	百分比	百分比
売 上 高	1,558,930	100.0	1,411,673	100.0	110.4
売 上 原 価	1,208,963	77.6	1,077,397	76.3	112.2
売 上 総 利 益	349,966	22.4	334,276	23.7	104.7
販売費及び一般管理費	209,011	13.4	198,026	14.0	105.5
営 業 利 益	140,955	9.0	136,249	9.7	103.5
営 業 外 収 益	1,092	0.1	951	0.1	114.8
受取利息	45		48		95.3
受取配当金	1,042		886		117.7
その他の営業外収益	3		17		19.1
営 業 外 費 用	1,793	0.1	1,768	0.1	101.4
支 払 利 息	1,757		1,768		99.4
その他の営業外費用	35		0		—
経 常 利 益	140,254	9.0	135,433	9.6	103.6
税 引 前 当 期 純 利 益	140,254	9.0	135,433	9.6	103.6
法人税、住民税及び事業税	54,922	3.5	45,427	3.2	120.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,683	△ 0.4	425	0.0	—
当 期 純 利 益	91,016	5.8	89,580	6.3	101.6

株主資本等変動計算書

第4 2期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高 (①)	97,500	20,145	8,500	28,645	17,488	594,437	611,925	△ 11,200	726,871
当期変動額									
剰余金の配当						△ 17,760	△ 17,760		△ 17,760
当期純利益						91,016	91,016		91,016
自己株式の処分			-	-				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-
当期変動額合計 (②)	-	-	-	-	-	73,256	73,256	-	73,256
当期末残高 (①+②)	97,500	20,145	8,500	28,645	17,488	667,693	685,181	△ 11,200	800,127

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高 (①)	7,879	734,750
当期変動額		
剰余金の配当		△ 17,760
当期純利益		91,016
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	560	560
当期変動額合計 (②)	560	73,816
当期末残高 (①+②)	8,439	808,567

<個別注記表>

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）は定額法）

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」における簡便法に基づき、自己都合による期末要支給額から退職金共済契約による給付金を控除した金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

当社は、主にシステムの受託開発を行っており、対象物の顧客への引渡しかつ顧客が検収した時点で売上を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,528千円
2. 取締役に対する金銭債権	1,020千円
3. 退職給付債務に関する事項	
(1)退職金規程に基づく期末自己都合要支給額	180,363千円
(2)中小企業退職共済制度から支給される額	153,032千円
(3)退職給付引当金(1)-(2)	27,330千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当決算日の末日における発行済株式の総数	10,000株(普通株式)
2. 当決算日の末日における自己株式の種類及び株数	1,120株(普通株式)

前期末数	当期増加数	当期減少数	当期末数
1,120株	0株	0株	1,120株

3. 配当金に関する事項

(1)配当金支払額

決議	2022年 6月14日	定時株主総会
配当金の総額	17,760,000円	
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	2,000円	(普通配当)
基準日	2022年 3月31日	
効力発生日	2022年 6月15日	

(注)配当金の総額は、基準日時点における自己株式1,120株を除いた8,880株によります。

(2)基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次とおり、決議を致しました。

決議	2023年 6月13日	定時株主総会
配当金の総額	17,760,000円	
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	2,000円	(普通配当)
基準日	2023年 3月31日	
効力発生日	2023年 6月14日	

(注)配当金の総額は、基準日時点における自己株式1,120株を除いた8,880株によります。

Ⅴ. 重要な後発事象

1. 株式取得による企業結合

当社は、2023年3月31日にジーアンドジープランニング株式会社の全株主との間で株式譲渡契約書を締結し、同年4月28日に同社の全株式を取得しました。

同社は、当社と同じく富士通株式会社のコアパートナーで、官公庁案件を主たる売上としております。

公共関連事業のさらなる拡大を目指す当社の戦略を強化するものと判断し、株式取得を行いました。

2. 事業の譲受

当社は、2023年4月14日に株式会社ビューンとの間で事業譲渡契約書を締結し、同年6月1日付で定額課金(サブスクリプション)導入支援システム「Sub.」事業を譲受することとしました。

本件により、自社プロダクトによる新事業展開の実現に加え、既存のシステム開発事業との相乗効果によりビジネス機会創出が期待できると判断し、事業譲受を行いました。

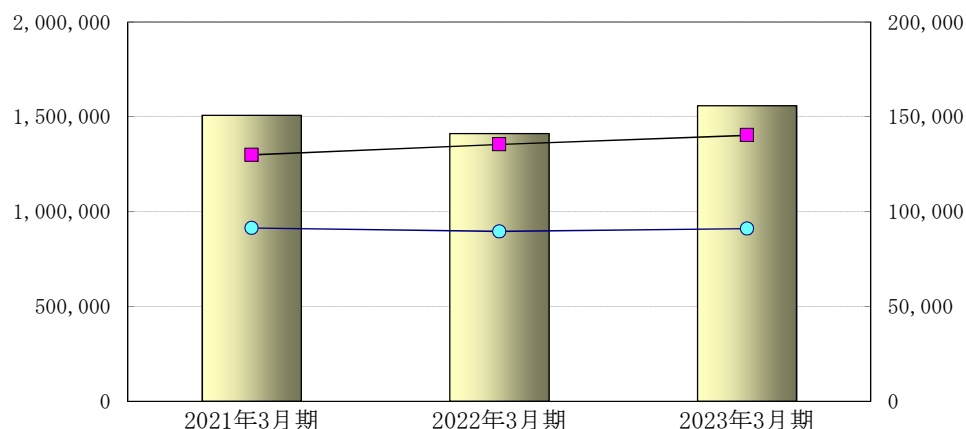
〈財務ハイライト〉

(金額単位：千円)

1. 業績の状況

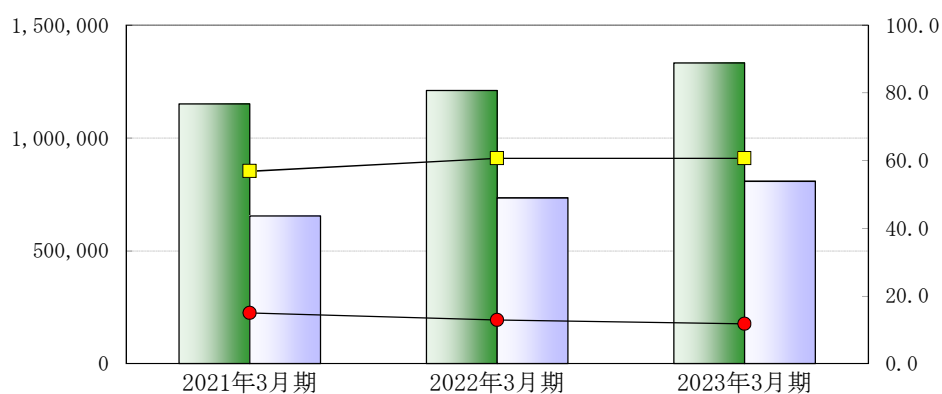
売上高

利益額



売上高	1,508,460	1,411,673	1,558,930
経常利益	129,928	135,433	140,254
当期純利益	91,400	89,580	91,016

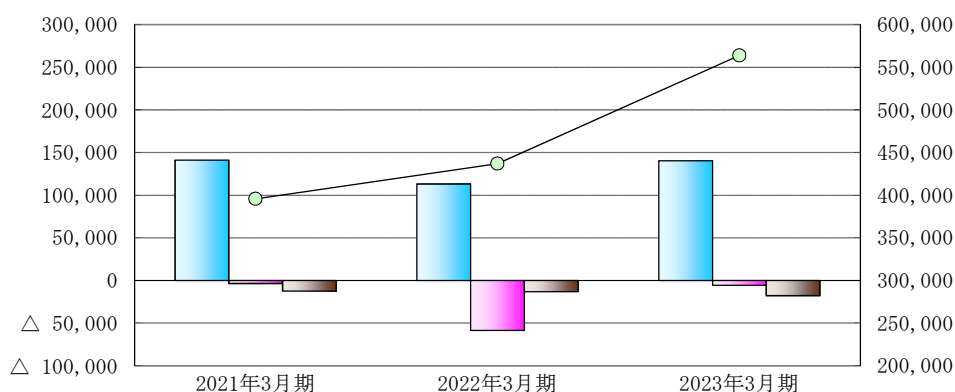
2. 総資産と純資産の状況



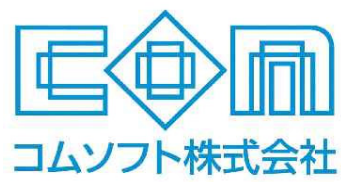
総資産額	1,150,862	1,210,977	1,332,680
純資産額	654,061	734,750	808,567
自己資本比率(%)	56.8	60.7	60.7
自己資本利益率(%)	14.9	12.9	11.8

注) 自己資本利益率 (ROE) の自己資本は、期首と期末の平均値を使用しております。

3. キャッシュ・フローの状況



営業活動によるキャッシュ・フロー	141,004	113,149	140,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,524	△ 58,513	△ 5,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,280	△ 13,140	△ 17,760
現金及び現金同等物の期末残高	395,653	437,150	563,738



〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-6
TEL. 03-3237-8011(代) FAX. 03-3237-8139
<http://www.comsoft.co.jp>